

アメリカ外交の変化と知識人

島 村 直 幸

(第二次世界大戦後のアメリカの対ソ政策は) ソ連邦の膨張傾向に対する長期の、辛抱強い、しかも断固として注意深い封じ込めでなければならない (Kennan, 1984 : 119)。

ジョージ・F・ケナン 「ソヴィエトの行動の源泉」(一九四七年)

(第二次世界大戦後の国際秩序は) 軍事的には二極だが、政治的には多極である (大下、有賀、志邨、平野編、一九八九、二四四-二四七頁)。

リチャード・ニクソン大統領 『外交教書』(一九七二年)

一 アメリカ外交の変化と知識人の役割

アメリカ外交は、一人の外交官や政治家による政策のイノベーションによって、大きく変化することがある。アメリカ政治外交では、四年ごとの大統領選挙のたびに、三〇〇〇名ほどの政府高官が入れ替わる。「無血革命」である。大統領が大統領選挙で再選された場合も、政府高官を交替させることが少なくない。任期中にも、政府高官は辞任・交替することがある。注目すべきことは、アメリカ政治外交の場合、政治家や外交官だけでなく、知識人や実務家の専門家を政権入りさせることが少なくないということである。シンクタンクや大学から、知識人や実務家の専門家が政権入りし、敗北した政党の政権からは、知識人や実務家の専門家がシンクタンクや大学へ引き取

られていくことになる。知的人材から成る高度な専門家集団が、政権内と政権外を行ったり来たりするのである。「回転ドア」と呼ばれる現象である(阿部、久保、二〇〇二)。

国際関係論(IR)ないし国際政治学という学問は、現実の第二次世界大戦や米ソ冷戦を背景として、現実主義(リアリズム)とリベラリズムとの間の論争を繰り返すなかで、急速に発展してきた。リアリズムの理論も、リベラリズムの理論も、現実のアメリカ外交に無視できない影響力を及ぼしてきた(Nye and Welch, 2016)。

たとえば、ケナンの「封じ込め(containment)」やアイゼンハワー=ダレスの核抑止に依存した「ニュールック」戦略と「大量報復理論」がある。後者の政策は、「より安上がりな」封じ込めを追求した結果であった。ケネディ政権とジョンソン政権では「柔軟反応(flexible response)」戦略ないし「多角的オプション」戦略、ニクソン政権とフォード政権では「緊張緩和(détente)」政策、カーター政権では「人権外交」、レーガン政権では「力による平和(peace through strength)」のアプローチが展開された(Gaddis, 2005B)。

冷戦後には、クリントン政権の「関与と拡大(engagement and enlargement)」の国家安全保障戦略、W・ブッシュ政権の「先制(pre-emption)」のドクトリン、オバマ政権の中国の脅威を念頭にした「アジア旋回(pivot to Asia)」ないし「再均衡(rebalancing)」の政策転換、トランプ政権のレーガン流の「力による平和」のアプローチがある。「アメリカ第一主義(America First)」と「アメリカを再び偉大にする(Make America Great Again)」をキャッチフレーズに、二〇一六年十一月の大統領選挙を戦ったトランプが、いかなる対外政策を推し進めていくのか、については議論がある(Brands, 2018; 納家、二〇一八; 田中、二〇一八; 島村、二〇一八、終章)。

本稿では、以下、アメリカ外交の変化に知識人が密接にかかわってきたことを明らかにする。「知識人」とは、思想家やジャーナリストを指す場合もあるが、本稿では主として、シンクタンクや大学の研究者を指している。取

り上げる知識人は、ケナンとキッシンジャー、ナイ、新保守主義（neoconservative、ネオコン）の知識人と実務家である。ケナンだけは、外交官から歴史家に転向した人物で、もともと知識人であったわけでない。しかし、彼以外の人物たちは、知識人ないし実務家の専門家から政権入りした。キッシンジャーはリアリストの歴史家であり、ナイはネオリベラリストの国際政治学者であった。ネオコンで政権入りしたのは、権力に距離を置いた知識人ではなく、実務家の専門家たちであった。それぞれ、彼らの経歴をまず踏まえ、彼らが直面した国際環境と彼らの認識、彼らの対外政策を取り上げる。

二 ケナンと「封じ込め」政策

(1) ケナンの経歴

ケナンは、一九二五年プリンストン大学を卒業後、外交官としてリガとタリン、モスクワに赴任した。一九四六年から国務省政策企画室長として、第二次世界大戦直後、民主党のトルーマン政権の下で、アメリカの対外政策を構想した。一九五二年五月には、駐ソ大使に就任した。一九五六年から一九七四年、プリンストン高等研究所教授であった（その後、名誉教授となる）。この間、一九六一年から一九六三年七月まで、ケネディ政権の下で、駐ユーゴスラヴィア大使に就任している。

トルーマン政権を離れた後、学者としてのケナンは、ロシア研究に従事し、リベラル色を強めていった。特に一九五〇年代以降、水爆開発後の米ソ関係の行方を危惧していた。ただし、ケナンの『アメリカ外交五〇年』は、アメリカ内外の大学や大学院で、リアリズムのテキストとして、広く読まれてきた。現在でも読まれている（Kennan, 1984）。

(2) ケナンが直面した国際環境—第二次世界大戦直後

第二次世界大戦期、一九四五年五月八日に、ドイツが無条件降伏した。その後、八月一五日の日本の無条件降伏で、第二次世界大戦と太平洋戦争がよう

やく終結した。第二次世界大戦直後の一九四六年三月五日に、イギリス元首相チャーチルが、アメリカのミズーリ州フルトンで、有名な「鉄のカーテン」演説を行い、英米間の「特別な関係 (special relationship)」を再構築するべきである、と指摘した (島村、二〇一八、二四七-二四八)。

一九四六年は、米ソ関係がまだ不確定な状態にあった。ソ連がイラン北部からなかなか撤退せず、英ソ対立がまず深まった。ソ連はその後、アメリカのトルーマン政権からの外交的な圧力で、ようやくイラン北部から撤退する。八月には、ソ連のスターリンは、トルコに対して、ボスポラス=ダーダネルス海峡の共同管理を提案してきた。不凍港を求めて、南下する動きを見せたのである。このトルコ危機で、アメリカも、イギリスと同じく、ソ連の脅威を感じ始めることとなる。

ただし、米ソ冷戦は、まだ始まっていない。トルーマン政権は、第二次世界大戦後の国際秩序で、ソ連に対して、いかなる対外政策をとるのか、まだ決めかねていた。フランクリン・ローズヴェルト大統領が描いていたように米ソの協調で第二次世界大戦後の国際秩序の安定を図っていくのか、それとも東ヨーロッパ地域で共産党の政権を押しつけているソ連に対して厳しい姿勢で臨むべきなのか、決めかねていたのである (島村、二〇一八、第一〇章)。

(3) 国際環境に対するケナンの認識

こうして、トルーマン政権は、第二次世界大戦後の対ソ政策のあり方を模索していた。

一九四六年二月二二日に、ケナンはモスクワから、異例の「長文電報」をワシントンに送っている。「ソヴィエトの権力は、ヒトラーのドイツの権力ほどには計画的でもなければ、冒険的でもない。それは、決まった計画によって動くわけではない。それは不必要な危険を冒さない。それは、理性の論理に鈍感なくせに、力の論理にはきわめて敏感である。それゆえ、どんな場合でも、強力な抵抗に出合えば、容易に後退することができるし、またたいていはそうする。こうして、もし相手が十分な力を持ち、その力を用いる

用意があることを明確に示すならば、実際にはめったにそれを用いる必要はなくなる。こうして、もし状況が正しく処理されていれば、威信をかけた対決の必要はないのである」と指摘したのである。「西側世界全体と対比すると、ソヴィエトは依然としてはるかに弱体な勢力である。それゆえ、彼らの成功は、西側世界がどの程度まで結束と断固たる意志と気力を発揮しうるかに、まさにかかっている。そして、これは、われわれの力で影響を与えることのできる要素なのである」とも指摘された。

ケナンは、「多くの点がわれわれ自身の社会の健全さと活力にかかっている。国際共産主義は病気の細胞組織の上のみ繁殖する悪性の寄生菌のようなものだ。…われわれ自身の社会の内部問題を解決し、われわれ自身の国民の自信と規律と士気と共同意識を高めることは、千百の外交覚書や共同コミュニケにも匹敵するほどのモスクワへの外交的勝利である」と論じ、「われわれは、過去においてわれわれが示してきたものよりも、さらに望ましい形の、はるかに積極的で建設的な世界像を作り上げ、他国に示さなければならない。多くの外国国民が、少なくともヨーロッパでは、過去の経験にうみ疲れ、恐がっており、深遠な自由というものには、安全問題よりも薄い関心しか持っていない。彼らは、責任よりも指導を求めている。われわれはロシアがこれらの外国国民に与えるよりも立派に、指導を与えることができなければならない。そして、もしわれわれが、それをしなければロシアが必ずやるだろう」と結論づけた（ケナン、一九七三、三二一-三三四頁）。

ケナンの長文電報は、トルーマン政権内で広く読まれ、ケナンは、ワシントンに呼び戻され、國務省政策企画室の初代室長に就任することになる。

ケナンは、明らかにフランクリン・ローズヴェルト流の対ソ協調路線には反対であった。こうして、ウィルソニアンの思想でもなく、孤立主義の伝統でもなく、リアリズムの政策を提言していくことになる。

(4) トルーマン政権下でのケナンの対外政策—「封じ込め」

一九四六年三月一二日に、米ソ冷戦の宣戦布告に等しい内容のトルーマ

ン・ドクトリンが発表された。三か月後の六月五日には、欧州復興援助計画（マーシャル・プラン）が発表される。チャーチル元首相が「鉄のカーテン」演説で予言していた通り、ヨーロッパの分断が明らかとなっていく（大下、有賀、志邨、平野編、一九八九、一九八-二〇一頁）。同年七月には、『フォーリン・アフェアーズ』誌で、ケナンがMr. Xの匿名で、「封じ込め」の政策概念を問題提起した。ケナンの対ソ認識は、一九四六年二月の「長文電報」とほぼ同じ内容であった。大きな違いは、ケナンのX論文では、「封じ込め」という言葉がはっきりと使われたことである。冒頭で引用した通り、第二次世界大戦後のアメリカの対ソ政策は「ソ連邦の膨張傾向に対する長期の、辛抱強い、しかも断固として注意深い封じ込めでなければならない」と指摘し、「はるかに穏健で慎重な態度をとらなければならないように圧力をかけ、ゆくゆくはソヴィエト権力の崩壊かまたは漸次的な温和化」をもたらすことができると主張した（Kennan, 1984 : part 2 chap. 1 ; Gaddis, 2011 ; 佐々木、二〇一一、六五頁）。当時、Mr. Xは、国務省のケナンであることがすぐに知られるところとなった。

ケナンの封じ込め観は、当時受け止められた以上に、控えめで限定的な政策であった。第一に、ケナンは、ソ連の共産主義のイデオロギーという非軍事的な脅威に対して、非軍事的な手段、つまり政治的もしくは経済的な手段で、封じ込めるべきである、と考えていた。第二に、ケナンは、アメリカの死活的な国益にかかわる地域でのみ、ソ連の脅威を封じ込めるべきである、と考えていた。この点で、ケナンは、「五つパワー・センター」でのみ、ソ連の脅威を封じ込めるべきである、と考えていたのである。五つパワー・センターとは、世界の先進工業地域であるアメリカとソ連、イギリス、ラインラント（ドイツ）、アジアの日本であった。これら以外の地域の紛争や出来事には介入すべきではない、という現実主義の考え方であった（ケナン、一九七三；佐々木、一九九三；Kuklick, 2006 : chap. 4）。

当時、ジャーナリストのリップマンは、ケナンの封じ込め政策を、軍事化と世界化へとつながる危険があるものとして批判した。しかし、ケナンの封

じ込め観とリップマンの封じ込め観は、実は似通っていたのである。「封じ込め」という日本語のニュアンスは、英語の言葉よりも強いニュアンスがある。これに対して、英語の“containment”は、何かをボウルなどで包み込んでおく、といったより緩やかなニュアンスの言葉である。ただし、ケナンは、封じ込め的手段について、「対抗力 (counter force)」という言葉を使っていた。“force”という英語は、軍事力の使用をにおわせるところがある。ケナン自身、回顧録で、このことを悔いている (ケナン、一九七三)。

X論文の発表後、一九四七年から一九四八年にかけて、ケナンは、西ドイツ地域と日本の占領政策を「逆コース」させる上で、大きな役割を担った。ローズヴェルト政権の下で立案された両国の占領政策は、国力の弱体化を図り、第三次世界大戦を再び、繰り返さないことが優先されていた。ケナンは、第二次世界大戦直後のソ連の脅威の広がり念頭に、西ドイツ地域と日本の戦後復興を手助けする方向性へと政策転換を図ったのである。

しかし、ヨーロッパ地域での米ソ冷戦の対立は、ケナンの封じ込め政策が想定する状況を超えて、さらに激化していくこととなる。一九四八年二月二五日にはチェコスロヴァキアでは政変が起こり、六月二〇日にはベルリン封鎖の危機が勃発する。ベルリン封鎖は、一九四九年五月一二日まで一年近く続くことになる。一九四九年八月二九日には、トルーマン政権の予測よりもずっと早く、ソ連が原爆実験に成功する一〇月一日には、中国の内戦が毛沢東率いる共産党の勝利で終わり、中華人民共和国が成立する。アメリカが支援してきた蒋介石の国民党政権は、台湾に亡命政権を樹立する。アメリカにとっては、「中国の喪失 (loss of China)」と呼ぶべき出来事であった。ヨーロッパ地域で始まった米ソ冷戦の対立は、一九四九年後半の時点で、アジア地域にまで波及し始めていた。

こうして、米ソ冷戦の対立がさらに激化していく状況下で、ケナンの控えめで限定的な封じ込め政策は、現実的ではなりつつあった (Gaddis, 2011; 佐々木、一九九三)。ケナンは、西側の大西洋同盟の形成にも消極的であった。しかし、トルーマン政権は、一九四八年二月二五日から三月一〇日まで

のチェコスロヴァキア政変を契機に、西側の大西洋同盟の形成を模索していく。イギリス労働党のアトリー政権のベヴィン外相は、アメリカをヨーロッパ地域へと“巻き込む (entangle, pull in)”上で、無視できない役割を担うことになる (島村、二〇一八、第一〇章)。

(5) 「ケナン後」

政策企画室室長として、ケナンの後任にあたるニッチェが中心となり、一九五〇年四月一四日までに国家安全保障文書第六八号 (NSC六八) がまとめられ、ソ連の脅威を軍事的なものであり、世界規模のものである、と想定して、封じ込めの“軍事化”と“世界化”が政策提言されることとなった。トルーマン大統領は、財政均衡の立場から、NSC六八を再検討するよう部下に指示するが、六月二五日に朝鮮戦争が勃発し、NSC六八の政策提言は説得力を大きく増すこととなった。これ以降、米ソ冷戦は、“軍事化”され“世界化”されていく。同時に、アメリカの封じ込め政策も、軍事化され世界化されていくのである (Gaddis, 2005B)。

一九五〇年冬に、シカゴ大学で連続講演したケナンは、アメリカ外交の伝統である「法律家的・道徳家的アプローチ」を激しく批判した。この連続公演の内容は、すでに紹介した『アメリカ外交五〇年』としてまとめられ、リアリズムの外交論として、後世まで広く読まれ続けることになる (Kennan, 1984)。

一九五〇年代には、ケナンは、すでに見た通り、水爆開発後の米ソ関係の行方を危惧していく。一九五〇年代後半になると、ケナンは、中欧からの「兵力引き離し」構想をBBC放送で政策提言し、物議を醸し出した。

ケナンは、二一世紀はじめまで、長生きした。この間、冷戦後の一九九〇年代には、ケナンは、北大西洋条約機構 (NATO) の東方拡大の動きを「ソ連を刺激し過ぎる」と批判する立場をとった (佐瀬、一九九九)。「九・一一」同時多発テロ攻撃後の共和党のW・ブッシュ政権の下で、アメリカは、アフガニスタン戦争を開始し、その後、「先制」のドクトリンを掲げて、イラク

戦争に突入していく。ネオコンの影響力が強く出た瞬間であった。アメリカ外交の「法律家的・道徳家的アプローチ」を戒めるケナンは、こうしたアメリカ外交の理念化を眺めながら、一〇一歳で他界した。

三 キッシンジャーと「デタント」政策

(1) キッシンジャーの経歴

キッシンジャーは、一九二三年ドイツに生まれた。一九三八年に渡米し、一九四三年にアメリカ国籍を取得する。一九五〇年に、ハーバード大学を最優等で卒業した。その後、外交問題評議会の研究指導者、ハーバード大学教授などを務める。一九六九年一月、共和党のニクソン政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任し、緊張緩和（*détente*）政策を推進した。一九七三年九月より、国務長官を兼任した。共和党のフォード政権でも国務長官を務める。一九七三年、ノーベル平和賞を受賞した。

学者としてのキッシンジャーは、一九世紀の古典外交の時代、「ウィーン体制」についての歴史研究から出発し、一九五〇年代後半には「限定核戦争」論を展開して注目された。一九六〇年代には、第二次世界大戦後の米欧関係をはじめ、アメリカ外交政策についての研究を深めた。同じく亡命ユダヤ人であるモーゲンソーとともに、キッシンジャーは、古典的なリアリズムを代表する人物であった。

(2) キッシンジャーが直面した国際環境—ヴェトナム戦争の泥沼化

一九六〇年代後半、アメリカは民主党のジョンソン政権の下でヴェトナム戦争を拡大させ、次第に戦況は“泥沼化”に様相を呈していた。国内では、上院での公聴会で、ケナンやモーゲンソーといった現実主義者たちがヴェトナム戦争に反対の意見を表明していた。キッシンジャーも、ヴェトナム戦争を冷ややかに眺めていた。こうして、学生を中心としたヴェトナム反戦運動が高まるとともに、リアリズムの思想が説得力を増しつつあった（松岡、二

〇〇一)。

また一九六八年春から夏にかけて、チェコスロヴァキアで「プラハの春」と呼ばれる民主化の暴動が起きるが、ソ連のブレジネフは、八月に軍事介入してこれを弾圧し、制限主権論を軸とした「ブレジネフ・ドクトリン」と発した。こうして、東側の共産主義圏の多極化が明らかとなりつつあった。キッシンジャーが共和党のニクソン政権の下で政権入りした後だが、一九六九年三月二日には、中ソ対立がさらに激化し、国境線付近（ダマンスキー島）で武力衝突に至った。共産主義圏の多極化は、さらに進んだ (Ulam, 1974 [1968]; 毛利、一九八九)。

(3) 国際環境に対するキッシンジャーの認識

キッシンジャーは、第二次世界大戦後の国際秩序は大きく変容し、「軍事的には二極だが、政治的には多極である」と認識していた。そのため、政治家や外交官による外交交渉の余地が生じる、と想定された。こうしたキッシンジャーの認識は、ニクソン政権の下での『外交教書』に反映されていくことになる。冒頭で引用した通りである (大下、有賀、志邨、平野編、一九八九、二四四-二四七頁)。

キッシンジャーは、ヴェトナム戦争について、「超大国は勝たなければ負けだが、ゲリラは負けなければ勝ち」と指摘しつつ、ヴェトナム戦争後の対外政策の方針を指し示す必要性を示唆していた (Kissinger, 1977)。

官僚機構に批判的なキッシンジャーは、柔軟な外交政策を展開するために、大統領に集中した政策決定システムの構築を提言していた (Kissinger, 1977)。

(4) ニクソン・フォード政権下でのキッシンジャーの対外政策—「デタント」

ニクソン政権は、一九六九年七月二五日に発表された「グアム・ドクトリン」(後の「ニクソン・ドクトリン」)の下で、アジアとヴェトナムから段階

的に撤退し始めた。一九七二年二月二日一日から二八日にかけて、ニクソン大統領とキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官は、米中和解を実現した。米中両国は、「上海コミュニケ」で台湾問題を棚上げした。注目すべきは、政権の発足以前から、ニクソンもキッシンジャーも、ヴェトナム後の対中政策について、ほぼ同じような見解を抱いていたことである。また彼らは、連結・連関 (linkage) の戦略で、複雑なデタント政策を管理しようと試みた (Kissinger, 1994, 27, 28 ; Isaacson, 1992, 15, 16 ; 石井、二〇一五、特に第五章)。

ニクソン政権はさらに、米中和解を足がかりに、三か月後の五月二二日に、米ソ間で「ハイ・デタント」を実現する。米ソ両国は、戦略攻撃兵器制限に関する米ソ暫定協定 (SALT I) と弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 制限に関する米ソ間条約に調印し、関係の基本原則に関する米ソ宣言 (基本原則宣言) で合意した (Kissinger, 1994 : chap. 28 ; Isaacson, 1992 : chaps. 15, 16 ; Kuklick, 2006 : chap. 10 ; 石井、二〇〇〇、二五一-二五三)。

こうして、ニクソン政権は、米中ソの三角関係をアメリカ優位に再構築した上で、一九七三年一月二七日に、ヴェトナム和平協定を調印した。三月までに、アメリカは、ヴェトナムから撤退する。ニクソン政権は、できるだけ「名誉ある撤退」を模索したのである (石井、二〇〇〇、二五四 ; 松岡、二〇〇三)。

フォード政権の下でも、米ソ・デタントの維持に尽力したが、一九七〇年代半ばまでに米ソ関係は次第にギクシャクし、米ソ・デタントは後退した (Kissinger, 1994 : chap.29 ; Isaacson, 1992 : chaps. 15, 16)。

(5) 「キッシンジャー後」

一九七〇年代後半、民主党のカーター政権は、ニクソン=キッシンジャー流の権力外交を批判し、人権外交を展開した。対ソ関係では SALT II が締結されたが、一九七九年六月にアメリカ議会での SALT II の批准は断念された。一九七九年一月二四日に、ソ連のアフガニスタン侵攻で米ソ・デタントが

完全に崩壊し、米ソ関係はにわかに悪化した。

一九八〇年代に、米ソ関係は「新冷戦」の時期へ突入する。アメリカは、共和党のレーガン政権の下で、「強いアメリカ」を目指すことになる。

冷戦後の一九九〇年代に、キッシンジャーは、クリントン政権のアジア政策を「理念が欠如している」として批判した。他方で、ケナンとは違い、NATOの東方拡大を支持した（佐瀬、一九九九）。

テロ後のキッシンジャーは、W.ブッシュ政権の「テロとの戦い」に一定の理解を示して、保守派のW・ブッシュ大統領とチェイニー副大統領に対して助言をする立場になっていた。トランプ政権では、ユダヤ系のクシュナーに近づいているという（Bush, 2010；Cheney, 2011；Montgomery, 2009；Gillman, 2008）。

四 ナイと「ナイ・イニシアティブ」、[関与] 政策

(1) ナイの経歴

ナイは、一九六四年に、ハーバード大学大学院博士課程修了した後、ハーバード大学政治学部教授となった。カーター政権では、国務次官代理（安全保障・科学技術問題担当、一九七七-一九七九年）を務めた。クリントン政権では、国家情報会議議長（一九九三-一九九五年）、国防次官補（国家安全保障問題担当、一九九四-一九九五年）、国連軍縮諮問委員会米国代表を歴任した。その後、ハーバード大学ケネディ行政大学院学長などを経て、現在、ハーバード大学特別功労教授となった。

学者としてのナイは、一九六〇年代に、地域統合論などの研究に従事し、一九七〇年代にはコヘインとの共著で、トランスナショナルな国際関係論や相互依存論を展開し、ネオリベラリズムの学派を代表した（Keohane and Nye, 2011）。一九八〇年代後半のアメリカの覇権衰退論に対しては、「ソフト・パワー」の概念を問題提起し、「アメリカの覇権は、依然として健在である」と批判した（Nye, 1990）。

(2) ナイが直面した国際環境—冷戦の終結

一九八九年秋の「東欧革命」やベルリンの壁崩壊を経て、一二月二日から三日にかけてのマルタ米ソ首脳会談で、ブッシュ・シニア大統領とゴルバチョフ書記長は、「冷戦の終結」を宣言した。一九九〇年一〇月三日には、東西ドイツが統一される。こうして、米ソ冷戦は、ヨーロッパ地域で開始され、ヨーロッパ地域で突然に終結した（島村、二〇一八、第二章）。

一九九〇年八月二日のイラク軍によるクウェート侵攻を機に湾岸危機となり、約半年後の一九九一年一月一七日には湾岸戦争が勃発し（二月二八日まで）、軍事的にアメリカ中心の単極の国際システムとなった。一二月二五日には、ソ連邦が崩壊した。

一九九二年一一月のアメリカ大統領選挙では、民主党のクリントンが勝利した。ナイは、第一期のクリントン政権下で、政権入りしていくことになる（島村、二〇一八、第一章）。

(3) 国際環境に対するナイの認識

一九八〇年代後半に、ナイは、繰り返しになるが、歴史家のポール・ケネディらのアメリカ衰退論を批判した。ナイは、たしかに第二次世界大戦直後と比較すれば、アメリカは軍事力や経済力など「ハード・パワー」では相対的に力を低下させたが、他国を魅了する力、すなわち「ソフト・パワー」ではまだ他国を凌駕しているとして、「国際社会を指導する責務がある（bound to lead）」と指摘した（Nye, 1990）。

またナイは、冷戦後の国際秩序が第一に軍事、第二に経済、第三にトランスナショナルなレベルにますます多層化しつつあると論じ、複眼的な視点の必要性を指摘した（Nye, 2002）。

ネオリベラリストのナイは、冷戦後の日米関係がクリントン政権の下で、経済の問題ばかりに集中し、安全保障の側面が軽視されていることを危惧していた。こうして、クリントン政権の理念なきアジア政策を見直す必要性を

感じていたのである。

(4) クリントン政権下でのナイの対外政策—「ナイ・イニシアティブ」 と「関与」政策

一九九四年に国防次官補に就任したナイは、冷戦後のクリントン政権のアジア政策の見直しに着手し、特に日米同盟の強化に尽力していく。同時に、台頭する中国への「関与」政策の理論武装を図った（島村、二〇一八、第一三章）。

ナイが政権入りした時期には、アジアでペリー国防長官が言う「三つの危機」が起こっている。すなわち、まず一九九三年三月、国際原子力機関（IAEA）の特別査察に抵抗するかたちで北朝鮮が核不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言して以降、北朝鮮が核開発をしていることが発覚し、国際危機となる。日米同盟は機能しないことが明らかとなり、日米同盟は漂流してしまう。一九九四年一〇月二一日には、米朝間で「枠組み合意」が実現し、北朝鮮は、アメリカと日本、韓国からのエネルギー支援と引き換えて、核開発の断念を一度は約束した。その後、一九九五年六月初旬の李登輝訪米を機に、台湾危機が勃発した。また同年九月四日には、沖縄少女暴行事件が起こり、日米同盟がさらに漂流してしまう。一九九六年三月後半には、台湾海峡ミサイル危機が勃発し、クリントン政権は空母を二隻台湾海峡に派遣し、米中関係はにわかに緊張した（島村、二〇一八、第一三章）。

一九九五年二月一日には、ホワイトハウスが『関与と拡大の国家安全保障戦略（NSS）』を発表した。冷戦後のクリントン政権が民主主義の“拡大”を戦略目的に掲げた背景には、ドイルやラセットらの「民主主義による平和（democratic peace）」やフクヤマの「歴史の終わり？」の議論があった。同じ二月には、国防総省がナイを中心として『東アジア戦略報告書（EASR-I）』を発表し、冷戦後もアメリカは、アジア太平洋地域に引き続き一〇万人規模のアメリカ軍を配備・維持することを明らかにする。アジアの同盟国を安心させ、アジア太平洋地域の秩序を安定化させる狙いがあった（島村、

二〇一八、第一三章)。

こうしたナイを中心とした日米同盟の強化の動きは、「ナイ・イニシアティブ」と呼ばれた。ナイは、ネオリベラリストだが、クリントン政権の対外政策が経済に偏り過ぎて、安全保障が軽視されていることを懸念していたのである。ナイは、クリントン外交に変化をもたらした。一九九六年四月一七日には、クリントン大統領と橋本龍太郎首相が「日米安全保障共同宣言」を発表し、日米安全保障条約を「再定義」した。日米同盟は、日本を防衛するためだけの二国間同盟ではなく、アジア太平洋地域にとっての国際公共財と位置づけたのである(島村、二〇一八、第一三章)。

(5) 「ナイ後」

クリントン政権は、一期目の日米同盟の強化を足がかりに、二期目に中国への関与政策を本格化させていく。一九九七年一〇月に江沢民国家主席が訪米し、米中両国は、二一世紀に向けて「建設的かつ戦略的なパートナーシップ」を目指すことで合意した。一九九八年六月二五日からの九日間、クリントン大統領は中国を訪問し、米中関係の強化を図った。この間、クリントン大統領は、台湾問題について「三不政策」を発表している。三不政策とは、第一に台湾の独立を支持しない、第二に「二つの中国」を支持しない、第三に台湾の国際機関への参加を支持しないというものである。中国側の主張に大きく歩み寄った政策転換であった(島村、二〇一八、第一三章)。

「九・一一」同時多発テロ攻撃後には、ナイは、W.ブッシュ政権の単独主義(unilateralism)のアプローチを批判した。アメリカが単独主義に傾斜すれば、アメリカのソフト・パワーが損なわれると論じ、多国間主義(multilateralism)のアプローチをとる必要性を説いた(Nye, 2002)。ナイはその後、アメリカは軍事的や経済力など「目に見える”ハード・パワー」と「他国を魅了する力」である“目に見えない”ソフト・パワーを駆使する「スマート・パワー」を行使すべきである、と説くようになる。こうしたスマート・パワーの政策概念は、オバマ政権の特にヒラリー・クリントン国務長官に無

視できない影響を及ぼした (Nye, 2008 ; 2011)。またクリントン国務長官は、二〇〇九年七月一五日に、「マルチ・パートナーの世界」演説を行っている。クリントンはその後、二〇一一年一月に、中国を牽制する内容の論文を『対外政策』誌に掲載した (Clinton, 2011)

五 ネオコンと「先制」

(1) ネオコンの系譜

「ネオコン」とは、本稿の冒頭で見た通り、新保守主義 (neoconservative) の略である。ネオコンはもともと、ソ連の共産主義のイデオロギーに共鳴していたユダヤ人知識人たちの集まりであった。やがて彼らは、民主党左派から民主党右派へと政策の立場を転向した。ベルやモイニハンなどネオコンと呼ばれた知識人たちは、はじめは国内問題を取り上げ、ジョンソン政権の「偉大なる社会」の下での社会工学的な政策を批判していた。ポドレッツやアーヴィン・クリストルなど、やがて一部のネオコンは、ニクソン=キッシンジャー流のデタント政策を批判していく。強い反共主義がネオコンの特徴の一つでもあった (Ehrman, 1995 ; Mann, 2004)。

ヴェトナム戦争後の民主党の左傾化に対して不満を持っていた彼らネオコンは、共和党のレーガン政権の成立とともに、民主党支持から共和党支持へと支持政党を転向した。ネオコンのカークパトリックやパールなどが政権入りした。冷戦の終結の最中に発表されたフクヤマの論文「歴史の終わり？」は、リベラリズムや共産主義、ファシズムなどイデオロギー闘争としての“近代”の歴史が終わり、「リベラリズムだけが残った」と論じ、ネオコンの新しい世代に思想的な根拠を提供することとなる (Fukuyama, 1989 ; 1992)。

ウィリアム・クリストルやケーガンなどの知識人、ウォルフォウィッツやボルトン、フェイスなどの実務家の第二世代のネオコンは、冷戦後の一九九〇年代に、台頭する中国の脅威を問題視していく。しかし、二〇〇一年の「九・一一」同時多発テロ攻撃後は、イラクとイラン、北朝鮮の「ならず者国

家 (rogue state)」が核兵器やミサイルなど大量破壊兵器 (WMD) を保有することをより差し迫った脅威として認識していくようになった。

(2) 第二世代のネオコンが直面した国際環境—冷戦の終結と「九.一一」同時多発テロ攻撃

第二次世代のネオコンが直面したのは、まず冷戦の終結であった。冷戦の終り方は、ネオコンの政策路線に無視できない影響を及ぼすことになる。

次いで、中国の台頭である。冷戦後の一九九〇年代に、特に経済の分野で中国との関係改善を急ぐクリントン政権の政策を見て、経済問題よりも安全保障問題の重要性をより認識していく。

さらに、「九.一一」同時多発テロ攻撃である。第二次世代のネオコンの実務家は、テロリスト集団のネットワークと「テロ支援国家」に対して、強硬な政策路線を推し進めていくことになる。第二世代のネオコンの知識人は、この政策を強く支持していくようになっていく (Woodward, 2002 ; 2004 ; Mann, 2004)。

(3) 国際環境に対するネオコンの認識

冷戦の終結を観たネオコンは、リベラリズムの思想と政治体制への確信を強めた。第二世代のネオコンはまず、冷戦後の一九九〇年代に、中国の台頭を脅威に感じるようになった。彼らは、一九九〇年代後半に、「アメリカ新世紀プロジェクト (PNAC)」と呼ばれるシンクタンクを立ち上げ、イラクなど「ならず者国家」よりもむしろ中国の脅威を深刻に受け止めていた。

「九.一一」同時多発テロ攻撃を経験したアメリカで、第二世代のネオコンは、差し迫った脅威として、中国の脅威ではなく、アルカイダなど国際的なテロリズムのネットワークとそれらと結びつく可能性がある「ならず者国家」や「テロ支援国家」の脅威をより問題視するようになっていく。「先制」攻撃で独裁体制の体制転換 (regime change) を図り、民主主義の促進を目指すネオコンの政策シナリオは、単純明快で、テロ後のアメリカ外交に明確

なヴィジョンを示していくようになった (Woodward, 2002 ; 2004 ; Mann, 2004)。

(4) 第二世代のネオコンと「先制」

「九.一一」同時多発テロ攻撃である。その直後、W・ブッシュ政権は、一〇月にアフガニスタン戦争に踏み切り、二〇〇二年には『国家安全保障戦略 (NSS)』で「先制」のドクトリンを練り上げ (White House, 2002)、二〇〇三年三月二〇日に、イラク戦争に突入していく。こうしたW・ブッシュ政権の対外政策の変化の中心には、実務家のネオコンがいた。すでに見た通り、ネオコンの描く政策のシナリオが、「九.一一」同時多発テロ攻撃後のアメリカに明快な政策のヴィジョンを示すことができたからである。

チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官など、W・ブッシュ政権内で強い影響力を行使した保守派も、ネオコンの政策路線に乗っかっていく。コンドレッサ・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官もネオコンの政策路線に近づいていく。コリン・パウエル国務長官やアーミテージ国務副長官ら現実主義の人物たちの影響力は相対的により低下した (Woodward, 2002 ; 2004 ; Mann, 2004)。

(5) 「ネオコン後」

二〇〇〇年代後半になると、イラク戦争後のイラク国内の治安が一向に安定しないことに対して、強い批判が生じるようになった。アフガニスタン戦争後のアフガニスタン国内も、なかなか秩序が安定しなかった。

二〇〇六年一一月の中間選挙では、議会選挙であるにもかかわらず、イラク問題が選挙の争点の一つとなった。共和党は敗北し、上下両院で民主党多数議会が成立した。共和党大統領と民主党多数議会の組み合わせで、「分割政府 (divided government)」の政治状況となった。W・ブッシュ大統領は、ラムズフェルド国防長官を更迭し、現実主義者のゲーツを国防長官に指名した (島村、二〇一八、第一章)。

その後、W・ブッシュ政権は、イラクからの即時撤退を訴える国内世論と国際世論に反して、イラクにアメリカ軍を増強し、まず治安と秩序を安定させる政策を推し進めた。この結果、民主党のオバマ政権の下で、イラクからの撤退が可能となっていく。アフガニスタン情勢は、不安定なまま残った。また対北朝鮮策など、W・ブッシュ政権は、最後の二年間で対話も視野に入れた現実主義の政策対応を見せた。こうして、オバマ政権との連続性を観察できるのである（島村、二〇一八、第二章）。

「ネオコン後」と小見出しで書いたが、ネオコンのボルトンが二〇一八年三月二二日、マクマスターに代わり、トランプ政権の国家安全保障問題担当の大統領補佐官に任命されている。

六 ミードによるアメリカ外交の四つの潮流

アメリカ外交と知識人について、以上、論じてきたが、もちろん大統領や国務長官、国防長官、国家安全保障問題担当大統領補佐官などの要職に就く政治家や外交官、実務家の専門家がアメリカ外交に無視できない影響力を行使し、アメリカ外交に変化を迫ることもある。本稿で問題にしたのは、アメリカ外交の変化では、知識人が果たす役割が予想以上に大きいということである。

最後に、アメリカ外交の形成する四つの潮流についての国際政治学者のミードの議論を取り上げておく。

ミードは、『神の特別な摂理』で、アメリカ外交の伝統について、その思想的なルーツを探った。一九世紀後半のヨーロッパの国際秩序を巧みな勢力均衡（BOP）の外交で安定させたドイツの宰相ビスマルクによれば、「神は愚か者とアメリカ合衆国には特別なお慈悲をお示しになる」という。アメリカのように政党が対立し、議会が政府を抑制し、世論が移り気な多元社会で、外交政策が巧みに立案・実施されるとすれば、「神の特別な摂理」の賜物である。つまり、「アメリカに巧みな外交政策は期待できない」というピス

マルクの皮肉である (Mead, 2002 ; 中山、二〇一八 ; 島村、二〇一八、第一章)。

ミードによれば、アメリカ外交の伝統は四つの潮流があるという。すなわち、「ハミルトニアン」「ジェファソニアン」「ジャクソニアン」「ウィルソニアン」である。

ハミルトンは、初代財務長官であった。ハミルトニアンの伝統は、国内外でのアメリカの経済活動の拡大を外交政策の主要課題とみなし、政府はそれを支援すべきであるという強い連邦政府を志向する。アメリカが手本とすべきはイギリスであり、親英的な立場をとる。ハミルトン自身、一八世紀末の当時、イギリスの政治家と同様に、フランス革命の急進化に危惧を覚えていた。また、イギリスの覇権が衰退すると、アメリカがこれを支え、さらには代替すべきであると論じた。特に第二次世界大戦期とその後、トルーマン政権以降の歴代の政権には、こうした発想が強く作用した。また比較的に最近のハミルトニアンの事例としては、たとえば、ブッシュ・シニア大統領がその典型的である (Bush and Scowcroft, 1998)。

ジェファソンは、ワシントン政権下の初代の国務長官であり、第三代大統領であった。ジェファソニアンの伝統は、アメリカの民主主義を危険な世界から守ることこそアメリカの利益であると考え、彼らは低コストで危険の少ない方法でアメリカの独立を維持しようとし、強い連邦政府にも消極的であった。アメリカの価値を世界に拡大させることにも消極的であった。ハミルトンは親英的であったが、ジェファソンは親仏的な立場をとった。同じ共和国として、フランス革命の理念に共感したのである。ジェファソニアンの潮流は、孤立主義につながりやすいが、うまく機能すれば、国益を基礎に据えた「選択的な国際協調主義」にもなりうる。たとえば、コリン・パウエル国務長官などがこの潮流を代表した。

アンドリュー・ジャクソンは、第七代大統領であった。ジャクソンの伝統は、名誉や独立心、勇気といったアメリカの大衆的価値を代弁しており、国家権力や国益のためなら、軍事力の行使も躊躇しない。たとえば、レーガン

大統領をはじめとして、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官などが典型的な人物である。しかし、アメリカの大統領は、いざ戦争となれば、誰でもジャクソニアンになりうる。アメリカ議会も、アメリカ国民も、戦争となれば、大統領を中心にして、「星条旗の下に終結する（rally around the flag）」のである。その意味で、最も重要で、アメリカ外交の基調をなす伝統的な潮流である。

ウィルソン大統領は、第一次世界大戦の時の大統領である。ウィルソニアンの伝統は、アメリカの価値観や理念を世界に拡大させる道義的義務があると感じている。政治的には民主化（民主主義の促進・拡大）、経済的に市場化（自由貿易の拡大）を図ることで、世界はより平和になるという論理である。国際秩序の制度化も、志向する。国際秩序とそれに対するアメリカの責務を重視する点ではハミルトニアンと同じだが、ウィルソニアンは、国際秩序の法的ないし道義的側面を強調する。カーター大統領が代表的な存在である。クリントン大統領も、この伝統を強く保持していた。冷戦の終結後、ウィルソニアンの潮流が大きく台頭した。

アメリカ外交の伝統としてミードが指摘した四つの潮流は、もちろんあくまでも理念型にすぎない。アメリカ外交の現実は、多面的かつ複雑である。ミードの理念型について、アメリカ外交史家の村田晃嗣は、以下のように論じている。「まず、これらの四つの潮流は何も相互に排他的ではなく、多くの場合、複合している。また、四つの流れはまったく同列でもない。根底にはジャクソニアンがあり、国家的危機に際してはこの潮流が水面に急浮上する。九・一一以降のアメリカがその好例である。どの流れが主流になるのかは、その時々国際環境との適合性にもよる」（村田、二〇〇五、四〇頁）。

たとえば、ミードの理念型によれば、冷戦期の反共コンセンサスは、自由貿易体制の拡大を図るハミルトニアンと選択的な介入主義のジェファソニアンの混合と理解できる。また冷戦後は、民主主義の促進・拡大を図るウィルソニアンと、そのためには武力行使もいとわないジャクソニアンの潮流が強化されてきた、と理解できる。トランプ以降の大統領も、ミードによるアメ

リカ外交の四つの類型のどれかが強く現出するか、複数の類型のハイブリッドとなるはずである。ミードは、二〇一六年一月のアメリカ大統領選挙でのトランプの勝利は、有権者のジャクソニアンの気質に働きかけた結果である、と論じている (Mead, 2017 : 3)。

はたしてトランプ外交はこれから、いかなる対外政策を推し進めていくのであろうか。

主要な参考文献:

- White House (2002), *The National Security Strategy of the United States of America*
<https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/nsc/nss/2002/>
- Bush, George and Brent Scowcroft (1998), *A World Transformed*, Vintage Books.
- Chernow, Ron (2005), *Alexander Hamilton*, Penguin Books.
- Ehrman, John (1995), *The Rise of Neoconservatism: Intellectuals and Foreign Affairs 1945-1994*, Yale University Press.
- Fukuyama, Francis (1992), *The End of History and the Last Man*, Penguin Books.
- Gaddis, John Lewis (1972), *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*, Columbia University Press.
- Gaddis, John Lewis (1987), *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, Oxford University Press.
- Gaddis, John Lewis (1992), *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations, Provocations*, Oxford University Press.
- Gaddis, John Lewis (1998), *We Now Know: Rethinking Cold War History*, Oxford University Press.
- Gaddis, John Lewis (2005A), *Surprise, Security, and the American Experience*, Harvard University Press.
- Gaddis, John Lewis (2005B [1982]), *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy during the Cold War*, Revised and Expanded Edition.
- Gaddis, John Lewis (2007), *The Cold War: The Deals, the Spies, the Lies, the Truth*, Penguin.
- Gaddis, John Lewis (2011), *George F. Kennan: An American Life*, Penguin Books.
- Isaacson, Walter (1992), *Kissinger: A Biography*, Simon & Schuster Publishers.
- Kennan, George F. (1984 [1951]), *American Diplomacy*, Expanded Edition, The

- University of Chicago Press.
- Kennan, George F. (1993), *Around the Cragged Hill: A Personal and Political Philosophy*, W.W. Norton & Company.
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye (2011 [1977]), *Power and Interdependence*, Fourth Edition, Longman.
- Kissinger, Henry A. (1957), *A World Restored: Metternich, Castlereagh and the Problems of Peace 1812-1822*, Houghton Miffrin.
- Kissinger, Henry A. (1961), *Necessity for Choice: Prospects of American Foreign Policy*, Harper & Brothers.
- Kissinger, Henry A. (1965), *Troubled Partnership: A Re-Appraisal of the Alliance*, McGraw-Hill.
- Kissinger, Henry A. (1969 [1957]), *Nuclear Weapons and Foreign Policy*, Abridged Edition, W. W. Norton & Company.
- Kissinger, Henry A. (1977 [1969]), *American Foreign Policy*, Third Edition, W.W. Norton & Company.
- Kissinger, Henry A. (1979), *White House Years*, Little, Brown and Company.
- Kissinger, Henry A. (1982), *Years of Upheaval*, Little, Brown and Company.
- Kissinger, Henry A. (1994), *Diplomacy*, Simon & Schuster Publishers.
- Kissinger, Henry A. (2001), *Does America Need a Foreign Policy?: Toward a Diplomacy for the 21st Century*, A Touchstone Books.
- Kissinger, Henry A. and Gordon Dean (2011 [1957]), *Nuclear Weapons and Foreign Policy*, Literary Licensing, LLC.
- Kissinger, Henry A. (2012), *On China*, Second Edition, Penguin Books.
- Kissinger, Henry A. (2015), *World Order: Reflections on the Character of Nations and the Course of History*, Penguin Books.
- Mann, James (2000), *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton*, Vintage.
- Mann, James (2004), *Rise of the Vulcans: The History of Bush's War Cabinet*, Penguin Books.
- Mann, James (2007), *The China Fantasy: Why Capitalism Will not Bring Democracy to China*, Penguin Books.
- Mann, James (2009), *The Rebellion of Ronald Reagan: A History of the End of the Cold War*, Penguin Books.
- Mann, James (2012), *The Obamanians: The Struggle inside the White House to Redefine American Power*, Viking.
- Mead, Walter Russell (2002), *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, Routledge.

- Mead, Walter Russell (2004), *Power, Terror, Peace, and War: American Grand Strategy in a World at Risk*, Alfred A. Knopf.
- Montgomery, Bruce P. (2009), *Richard B. Cheney and the Rise of the Imperial Vice Presidency*, Praeger.
- Nye, Jr., Joseph S., ed. (1984), *The Making of America's Soviet Policy*, Yale University Press.
- Nye, Jr., Joseph S. (1990), *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books.
- Nye, Jr., Joseph S. (2002), *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford University Press.
- Nye, Jr., Joseph S. (2004), *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, Public Affairs.
- Nye, Jr., Joseph S. (2008), *The Power to Lead*, Oxford University Press.
- Nye, Jr., Joseph S. (2011), *The Future of Power*, Public Affairs.
- Nye Jr., Joseph S. (2013), *Presidential Leadership and the Creation of the American Era*, Princeton University Press.
- Nye Jr., Joseph S. (2013), *Is the American Century Over?* Polity.
- Nye, Jr., Joseph S. and David A. Welch (2016), *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, Tenth Edition, Pearson Education.
- Ulam, Adam B. (1974 [1968]), *Expansion and Coexistence: Soviet Foreign Policy, 1917-73*, Second Edition, Praeger Publishers.
- Woodward, Bob (2002), *Bush at War*, Simon & Schuster Publishers.
- Woodward, Bob (2004), *Plan of Attack*, Simon & Schuster Publishers.
- Woodward, Bob (2006), *State of Denial: Bush at War, Part III*, Simon & Schuster Publishers.
- Woodward, Bob (2008), *The War Within: A Secret White House History 2006-2008*, Simon & Schuster Publishers.
- Woodward, Bob (2010), *Obama's Wars: The Inside Story*, Simon & Schuster Publishers.
- Woodward, Bob (2012), *The Price of Politics*, Simon & Schuster Publishers.
- Clinton, Hillary (2011), "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, No. 189, pp. 50-63.
- Fukuyama, Francis (1989). "The End of History?" *The National Interest*, Vol. 16, pp. 3-18.

阿部齊、久保文明（二〇〇二）『国際社会研究Ⅰ 現代アメリカの政治』財団法人放送大学教育振興会。

- 五十嵐武士（一九九五）『戦後日米関係の形成—講和・安保と冷戦後の視点に立って』講談社学術文庫。
- 五十嵐武士（一九九九）『日米関係と東アジア—歴史的な文脈と未来の構想』東京大学出版会。
- 五十嵐武士（二〇〇一）『覇権国アメリカの再編—冷戦後の変革と政治的伝統』東京大学出版会。
- 石井修（二〇〇〇）『国際政治史としての二〇世紀』有信堂。
- 石井修、滝田賢治編（二〇〇三）『現代アメリカ外交キーワード—国際政治を理解するために』有斐閣。
- 石井修（二〇一五）『覇権の翳り—米国のアジア政策とは何だったのか』柏書房。
- 入江昭（一九八三）『米中関係史—敵対と友好のイメージ』サイマル出版会。
- 岩間陽子（一九九三）『ドイツ再軍備』中央公論社。
- 大下尚一、有賀貞、志邨晃佑、平野孝編（一九八九）『史料が語るアメリカ 一五八四—一九八八—メイフラワーから包括通商法まで』有斐閣。
- オーバードーフアー、ドン、ロバート・カーリン（二〇一五）（菱木一美訳）『二つの 코리아—国際政治の中の朝鮮半島 [第三版]』共同通信社。
- 神谷不二（一九九〇 [一九六六]）『朝鮮戦争—米中対立の原形』中公文庫。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（伊藤幸雄訳）（一九七六）『回復された世界平和』原書房。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（森田隆光訳）（一九九八）『核兵器と外交政策』駿河台出版社。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（森田隆光訳）（一九九四）『二国間の歪んだ関係』駿河台出版会。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（吉沢清次郎訳）、（一九七〇）『アメリカ外交政策の考察』時事通信社、1970年
- キッシンジャー、ヘンリー・A（桃井眞監修）（一九七九）『キッシンジャー秘録（全五巻）』小学館、1979年
- キッシンジャー、ヘンリー・A（一九八二）『桃井眞監修』『キッシンジャー激動の時代（全三巻）』小学館。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（岡崎久彦監訳）（一九九六）『外交（上下）』日本経済新聞社。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（塚越敏彦、松下文男、横山司、岩瀬彰、中川潔訳）（二〇一三）『キッシンジャー回想録 中国（上下）』岩波書店。
- キッシンジャー、ヘンリー・A（伏見威蕃訳）（二〇一六）『国際秩序』日本経済新聞出版社。
- ケナン、ジョージ・F（松本重治編訳）（一九六五）『アメリカ外交の基礎問題』岩波書店。

- ケナン、ジョージ・F (清水俊雄・奥畑稔訳) (一九七三) 『ジョージ・F・ケナン回顧録 (上下)』 読売新聞社。
- ケナン、ジョージ・F (秋山康男訳) (一九七九) 『危険な雲』 朝日イブニングニュース社。
- ケナン、ジョージ・F (佐々木担、佐々木文子訳) (一九八四) 『核の迷走』 社会思想社。
- ケナン、ジョージ・F (近藤善一、飯田藤次、有賀貞訳) (二〇〇〇年 [一九八六年]) 『アメリカ外交五〇年』 岩波書店。
- 佐々木卓也 (一九九三) 『封じ込めの形成と変容—ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略』 三嶺書房。
- 佐々木卓也 (二〇〇八) 『アイゼンハワー政権の封じ込め政策—ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』 有斐閣。
- 佐々木卓也 (二〇一一A) 『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』 有斐閣。
- 佐々木卓也編著 (二〇一一B) 『ハンドブック アメリカ外交—建国から冷戦後まで』 ミネルヴァ書房。
- 佐々木卓也編 (二〇一七 [二〇〇二]) 『戦後アメリカ外交史 [第三版]』 有斐閣。
- 佐瀬昌盛 (一九九九) 『NATO—二一世紀からの世界戦略』 文藝新書。
- 島村直幸 (二〇一八) 『<抑制と均衡>のアメリカ政治外交—歴史・構造・プロセス』 ミネルヴァ書房。
- ナイ、ジョセフ・S (土山實男訳) (一九八八) 『核戦略と倫理』 同文館。
- ナイ、ジョセフ・S (久保伸太郎訳) (一九九〇) 『不滅の大国アメリカ』 読売新聞社。
- ナイ、ジョセフ・S (山岡洋一訳) (二〇〇二) 『アメリカへの警告』 日本経済新聞社。
- ナイ、ジョセフ・S (山岡洋一訳) (二〇〇四) 『ソフト・パワー』 日本経済新聞社。
- ナイ、ジョセフ・S (北沢格訳) (二〇〇八) 『リーダー・パワー』 日本経済新聞出版社。
- ナイ、ジョセフ・S (山岡洋一、藤島京子訳) (二〇一一) 『スマート・パワー—二一世紀を支配する新しい力』 日本経済新聞出版社。
- ナイ、ジョセフ・S (藤井清美訳) (二〇一四) 『大統領のリーダーシップ』 東洋経済新報社。
- ナイ、ジョセフ・S、デイヴィッド・A・ウェルチ (田中明彦、村田晃嗣訳) (二〇一七) 『国際紛争—理論と歴史 [原書第一〇版]』 有斐閣。
- ナウ、ヘンリー (村田晃嗣、石川卓、島村直幸、高橋杉雄訳) (二〇〇五) 『アメリカの対外関与—アイデンティティとパワー』 有斐閣。
- 松岡完 (二〇〇一) 『ベトナム戦争—誤算と誤解の戦場』 中公新書。
- 松岡完 (二〇〇三) 『ベトナム症候群—超大国を苛む「勝利」への強迫観念』 中公新書。
- 村田晃嗣 (二〇〇五) 『アメリカ外交—苦悩と希望』 講談社現代新書。
- 村田晃嗣 (二〇一八) 『銀幕の大統領 ロナルド・レーガン—現代大統領制と映画』 有斐閣。
- 毛利和子 (一九八九) 『中国とソ連』 岩波新書。
- 毛利和子 (二〇一七) 『日中漂流—グローバル・パワーはどこへ向かうか』 岩波新書。

アメリカ外交の変化と知識人

島村直幸「アメリカ外交と世論—世論とマスメディアの機能」石井修・滝田賢治編
『現代アメリカ外交キーワード』有斐閣、二〇〇三年、二七頁。